

厚木市商工会議所

令和元年度第1四半期(2019年 4月~6月)

中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種(製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業)から無作為に抽出し、四半期ごとに景気動向をアンケート方式により調査しています。

今回の調査時点は令和元年6月30日付、調査対象企業数は840社、回収率は25.2%(前回24.4%)で前回より0.8%上昇した。調査結果は以下のとおりです。

なお、使用する数値は業況等の判断をDI値で、経営上の課題を%で表示しています。

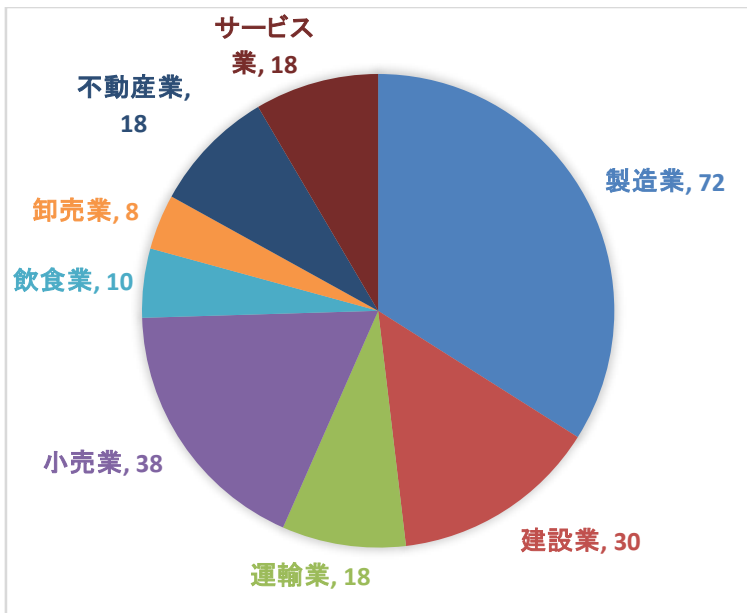
I. 全体の動き

1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。

回収企業数の割合を下図に示す。

2019年度第1四半期・アンケート回収状況



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

- * 製造業 (P-4)
- * 建設業 (P-5)
- * 運輸業 (P-6)
- * 小売業 (P-7)
- * 飲食業 (P-8)
- * 卸売業 (P-9)
- * 不動産業 (P-10)
- * サービス業 (P-11)

注) 各業種の数値は回収数を示す

2. まとめのDI

1) 業種別総合の値

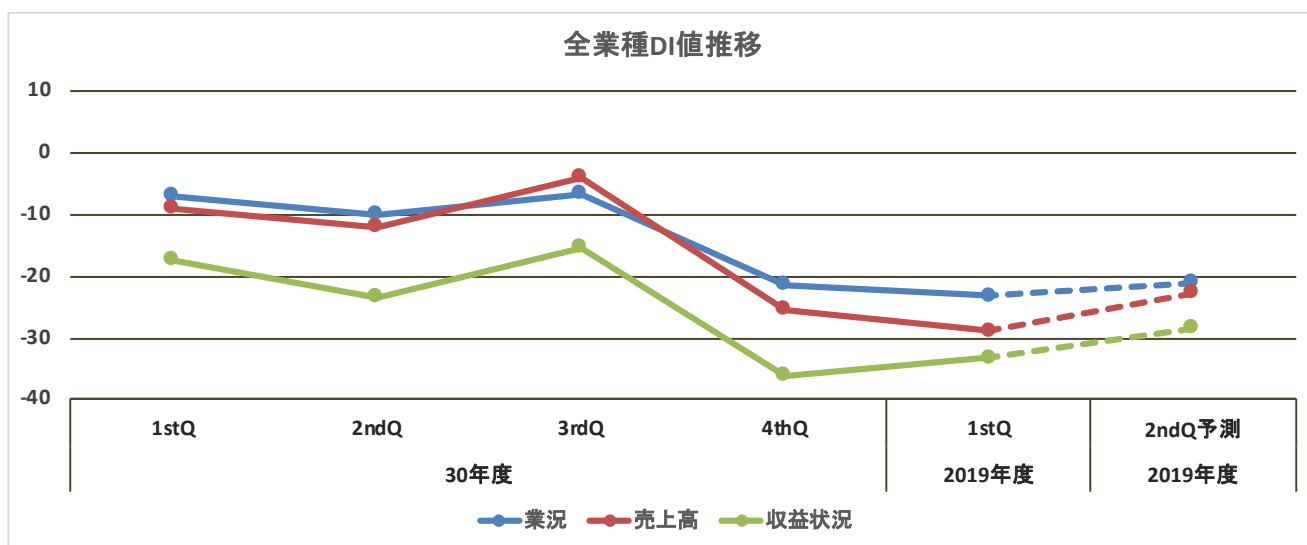
業種	業況DI値		次期業況見込み	
	今四半期	前四半期	今四半期	前四半期
製造業	▲ 29.2	▲ 24.2	▲ 20.8	▲ 24.2
建設業	▲ 10.0	0.0	▲ 3.3	▲ 15.4
運輸業	▲ 33.3	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 31.3
小売業	▲ 34.2	▲ 37.5	▲ 44.7	▲ 45.0
飲食業	0.0	▲ 40.0	▲ 30.0	▲ 20.0
卸売業	▲ 25.0	▲ 7.7	▲ 25.0	▲ 23.1
不動産業	▲ 22.2	▲ 20.0	▲ 16.7	▲ 20.0
サービス業	0.0	5.3	11.1	0.0
全業種	▲ 23.1	▲ 21.5	▲ 21.2	▲ 24.9

◎今四半期（4～6月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲23.1であり、前期（第4四半期）より全業種平均で1.6ポイントの低下が見られた。

ポイント別でみると、特に改善の大きい業種としては飲食業のみが40.0、と大幅な改善が見られただけで他の業種はすべて低下が見られた。卸売業の▲17.3、建設業の▲10.0、サービス業の▲5.3、製造業の▲5.0、運輸業の▲4.2、小売業の▲3.3等の低下が示された。

参考としているLOBO調査（2019年6月28日付日本商工会議所ホームページより）全国・全産業調査結果では、▲18.3（前回▲16.9）と多少の低下はみられたが、中小企業の景況感には足元で鈍さがみられると見通している。今回は厚木市のデータが全国平均より大きく下回った結果となったが、次の予測では大きく回復している。

2) 次期予測（全業種）の推移



注) 30年度 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期、3rdQ：第3四半期、4thQ：第4四半期、元年度 1stQ：第1四半期を示す。

◎次期の業況予測では、前期第4四半期より3.1ポイント低下。先々に引き続いての懸念が感じられる。同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲19.5（前期比▲19.1）と若干の悪化を見込んでいたが実体はほぼ横ばいとみている。人手不足の影響の深刻化や、原材料の上昇・コスト増加分の価格転嫁の遅れ、世界経済の動向・消費税引き上げの影響などの不透明感が増す中、中小企業においては先行きへの慎重な姿勢が続くとみている。

*DI値について

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の景況観で強気・弱気などの相対的な広がりの意味する。

A) DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしている。すなわち

「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値とする。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしている。

以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

3. 経営上の問題（第1四半期）

経営上の問題点を全業種で並べてみると、個々に特長が見られるが、全体の傾向としては依然として、「人材不足」がトップを占め、「売上・受注の不振」、「人手不足」、「仕入れ価格の値上がり」、「人件費の高騰」と続いている。

特に運輸業の「人手不足」「人材不足」、「人件費の高騰」、製造業の「売上・受注の不振」、建設業の「人材不足」「人手不足」が目立ち、小売業の「売上・受注の不振」、飲食業の「仕入れ価格の値上がり」、「売上・受注の不振」、「人手不足」、サービス業の「人材不足」、卸売業の「仕入れ価格の値上がり」「売上・受注の不振」「人手不足」「人材不足」、が目立っている。

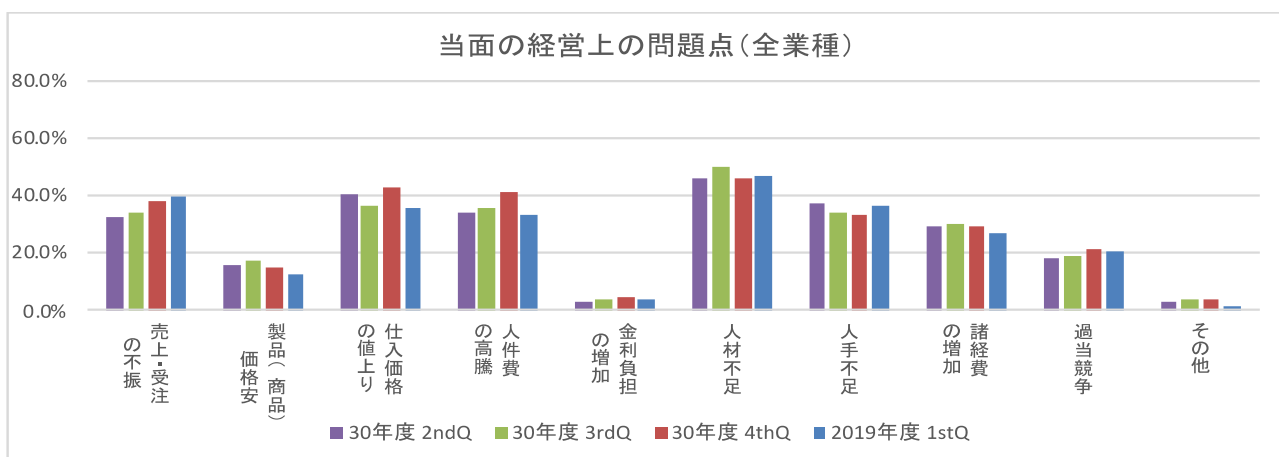
「人手不足」「人材不足」については以前からの長期にわたる課題でもあるように人口減少、少子高齢化は国の基本的な問題でもあり、当分続くと思われるので、しっかり対策を打つ必要がある。企業の存続にかかわる頭の痛い問題を含んでいる。

今回の全業種集計グラフでは、「売上・受注の不振」の増加が目立ってきている。

業種	売上・受注の不振	製品（商品）価格安	仕入れ価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	50.0%	12.5%	31.9%	25.0%	5.6%	51.4%	22.2%	19.4%	6.9%	2.8%
建設業	16.7%	13.3%	43.3%	36.7%	6.7%	63.3%	53.3%	30.0%	20.0%	0.0%
運輸業	11.1%	5.6%	33.3%	66.7%	0.0%	77.8%	72.2%	22.2%	5.6%	0.0%
小売業	63.2%	10.5%	34.2%	34.2%	2.6%	23.7%	28.9%	42.1%	28.9%	0.0%
飲食業	60.0%	10.0%	60.0%	40.0%	0.0%	50.0%	60.0%	40.0%	50.0%	0.0%
卸売業	50.0%	25.0%	62.5%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	37.5%	37.5%	0.0%
不動産業	27.8%	16.7%	16.7%	11.1%	5.6%	11.1%	11.1%	22.2%	33.3%	5.6%
サービス業	16.7%	16.7%	38.9%	38.9%	0.0%	55.6%	50.0%	22.2%	33.3%	0.0%
全業種	40.1%	12.7%	35.8%	33.5%	3.8%	47.2%	36.3%	27.4%	20.3%	1.4%

注) 各業種別に回答（複数回答）のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。
 (各比率は小数点2位以下四捨五入)

なお、会議所では、経営指導員の派遣・相談に力を入れており、活用することをお勧めします。



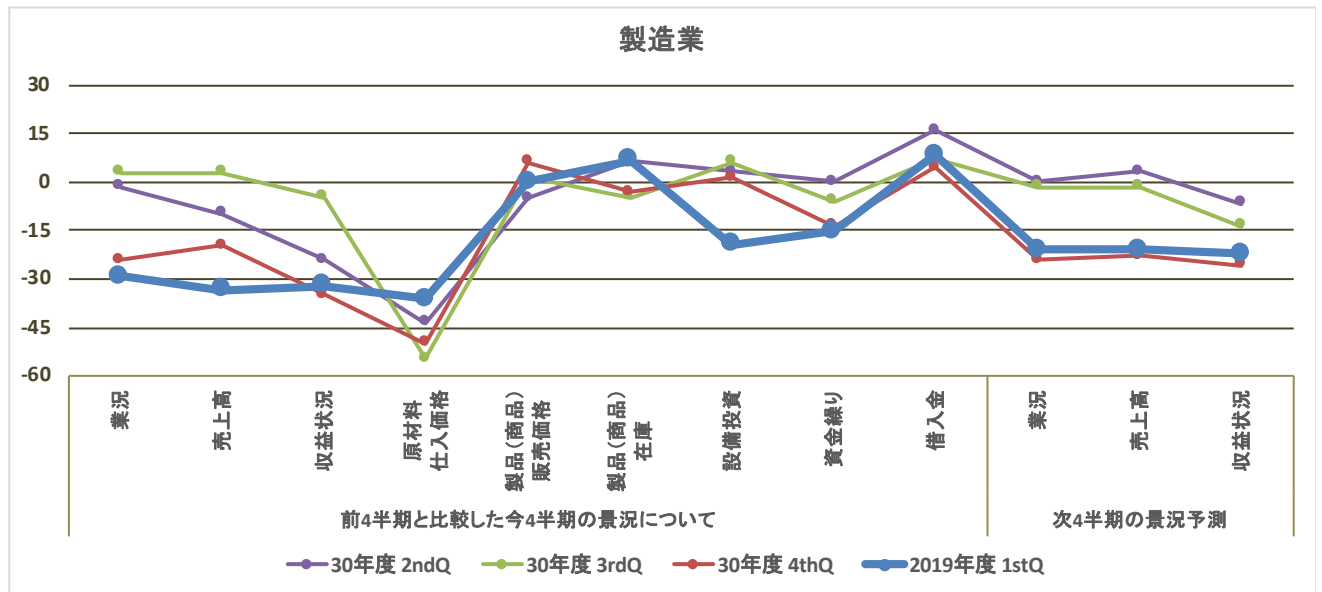
注) 次ページ以降、業種別の表の見方の補足。

折れ線グラフはD I 値を%で示し、ポイントと表現している。

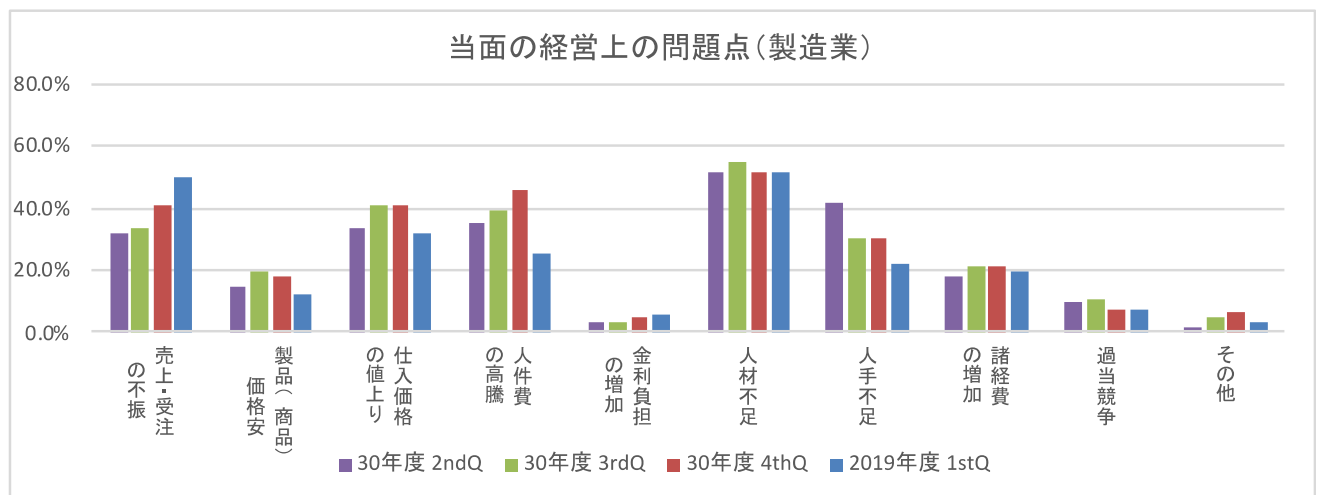
棒グラフは項目（例：人材不足）毎に回答社数のうち、何社が問題点としているかを示すもので、%で表示しており、上表を業種別にグラフ化したもので、各調査時期（各表は当期分のみ表示）の傾向がわかる。なを、回答数は複数回答のため合計が100%とならないので注意願います。

II. 業種別の動き

1. 製造業

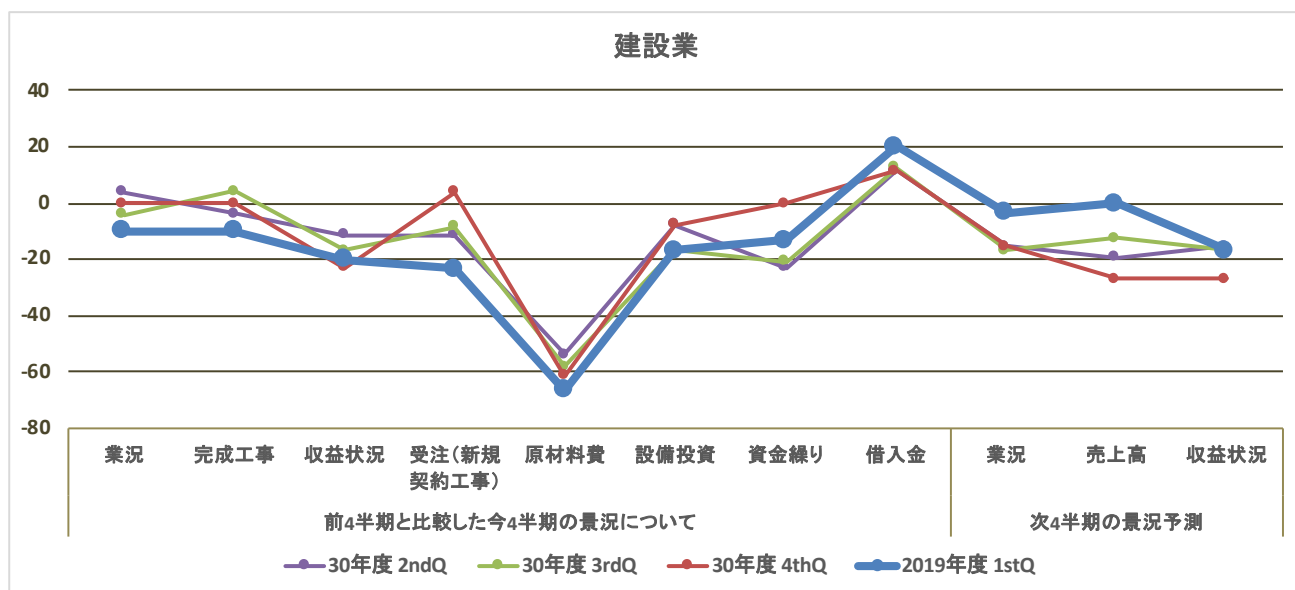


製造業では前回に比べ「業況」はやや減少し「収益状況」はやや増加傾向となっているが、「売上高」は大きく減少している。「原材料仕入価格」は下降回答が増えたため、昨年比ポイントが大きく増加を示している。一方、設備投資は今までゼロ付近を示していたが、▲18.8ポイントとなっており、「資金繰り」も前回と同様な値▲15.9を示している。次4半期の景況予測では前回とほぼ同様な値であり、景況回復の兆候を示すに至っていない。



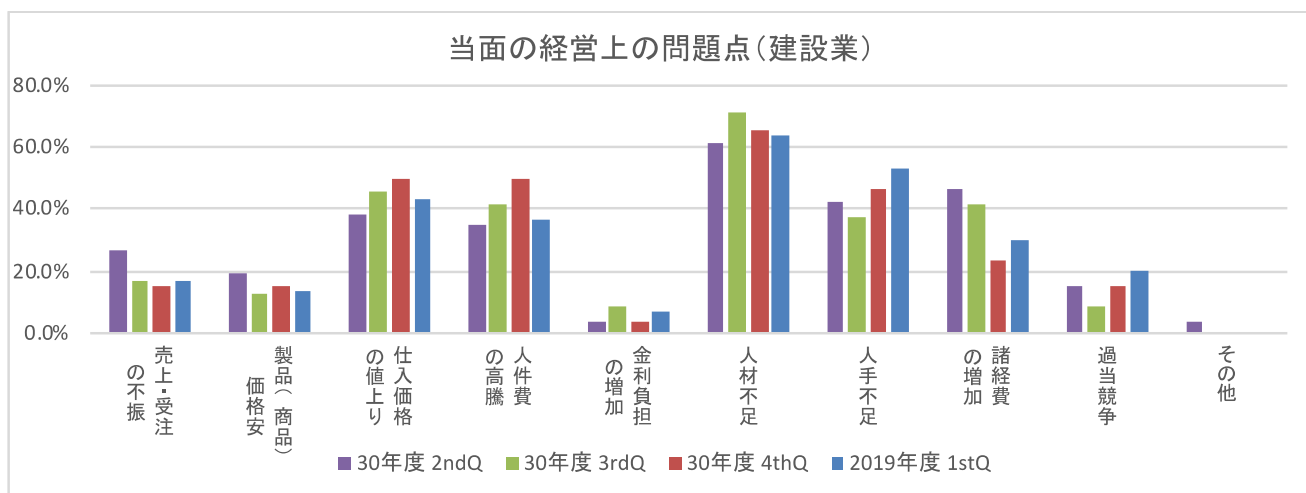
「人材不足」は依然として問題点の一番であり、継続的に高い関心を得ている。今回注目される問題点は「売上・受注の不振」がますます増加の一途をたどっていることである。その結果か、今回は今まで上位にいた「人件費の高騰」が減少しており、「人手不足」はかなりの減少がみえる。「売上・受注の不振」の増加により「人材不足」と「人手不足」が一体でなく明確に色分けされていることがわかる。

2. 建設業



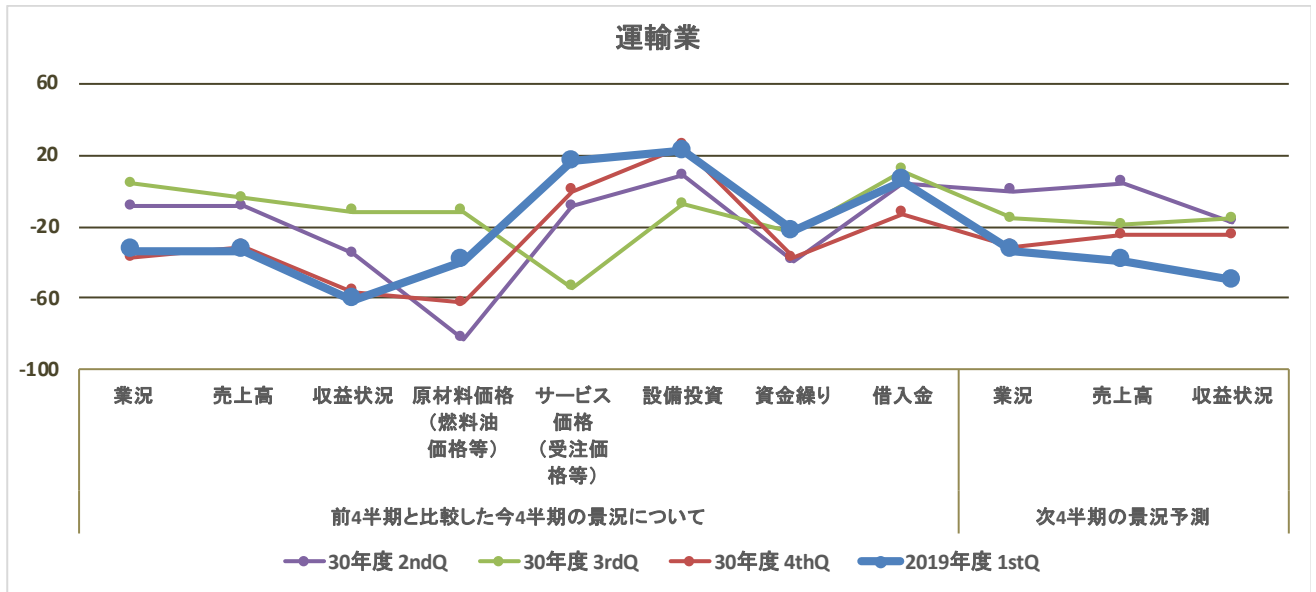
業況は低下に転じてきたが、今までの良好な経過から多少の変化と捉えてよいのではないかと見られる。

公共・民間工事は相変わらず堅調のようであるが、好況のしわ寄せの影響が感じられる。「完成工事」、「収益状況」も多少の低下傾向にあるが、「資金繰り」や「借入金」も多少の改善がみられ、「設備投資」への努力も見て取れる。次期への不安が多少ありそうであるが、全国平均のL O B O調査でも堅調な推移とみられており、景気の持ち直し期待感は共通と見てよいのではないかと見られる。

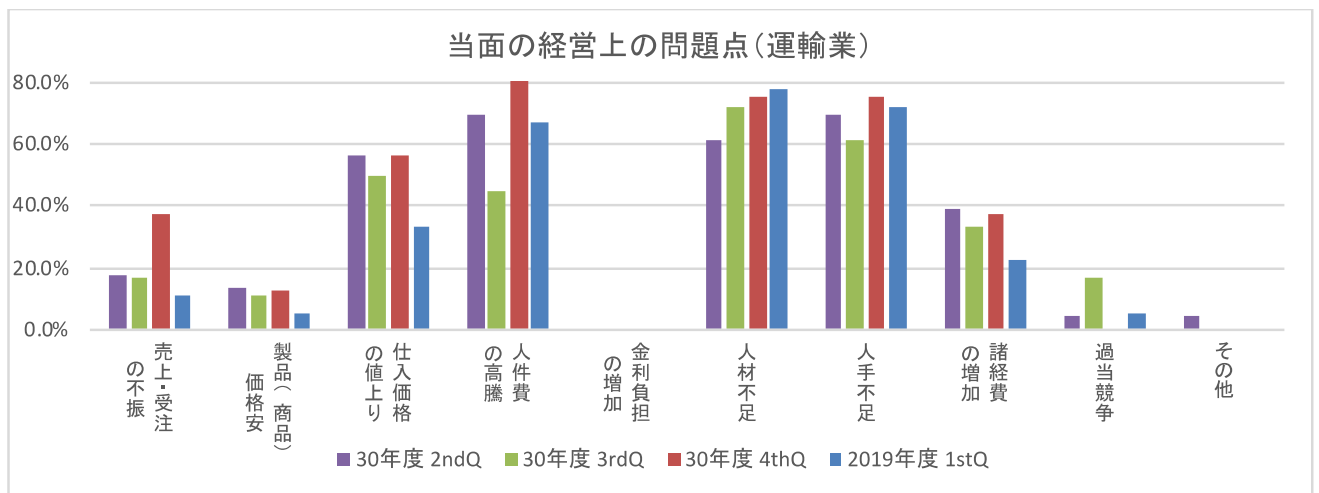


主要な課題は、従来からの主要課題「人材・人手不足」が多少低下傾向から改善努力の結果見られてきたが、再度上昇となっている。更に「諸経費の増加」も目立ってきた。常にいろいろな対策・検討は続けていると思われるが、時代の変化への表れが続いている。世間では景気の持ち直しで設備投資が相変わらず好調であろうが、基本課題は「人手不足」より「人材不足」とより難問への増加傾向を示しているのがやはり気になる。企業の体質や生産性を常に改善する必要は相変わらずで、金利負担の少ない今が人材の確保・養成や設備投資への中心になり得るであろう。

3. 運輸業



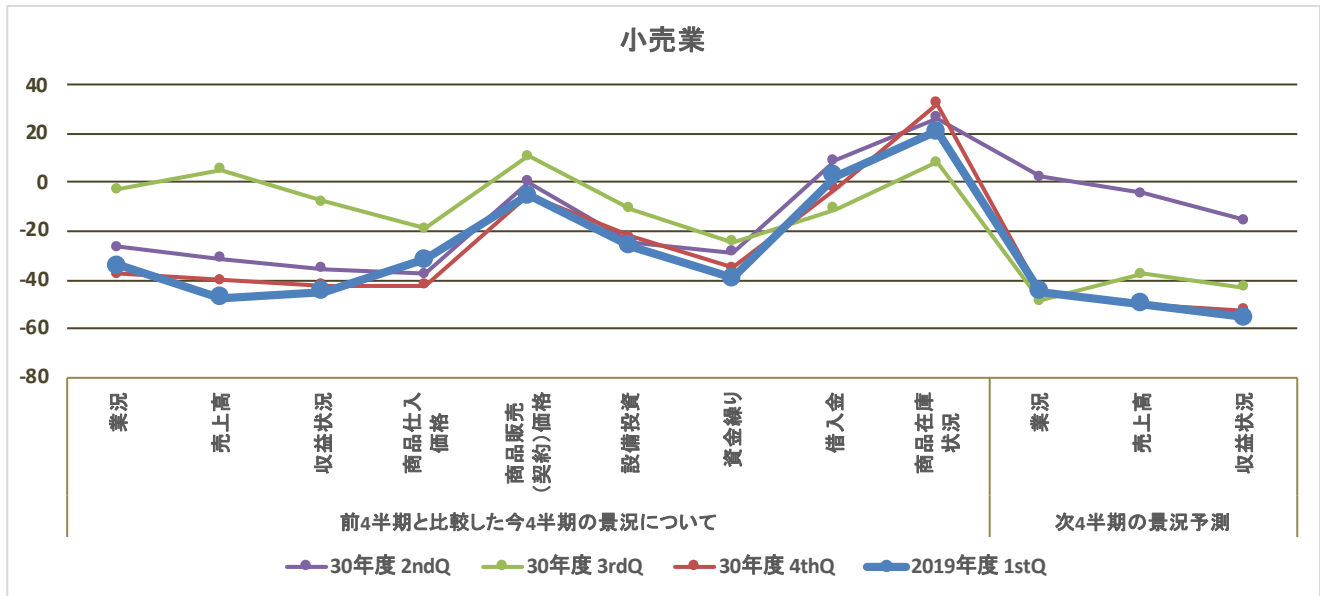
運輸業界の4～6月期のD I値は前四半期と比較して、全体的には好転の傾向にある、と見ることができよう。”業況”、”売上高”、”収益状況” は、前期との比較で大きく変わらない。それでも“原材料価格(+23.6)”“サービス価格(+16.7)” が大きく好転しているのは、取引の条件が好転している、ということであろうか。しかしこの現象は一過性のものと見ることもできよう。それは、次四半期の”業況”等の予測が悪化していることから判断できることである。いずれにしても運輸業界の経営環境は厳しい。経営力の強化のため更なる支援策を講じることが必要である。



4～6月期の問題点として、前期に引き続いて“人件費の高騰(66.7%)”、“人材不足(72.8%)”、“人手不足(72.2%)”と従業員に関わる課題を挙げる企業が多い。これらは各業界を通じて高い値となっている。特に、“人材不足”は每期比率が上がっている。この問題はもはや看過出来ない状況にある、と言えよう。

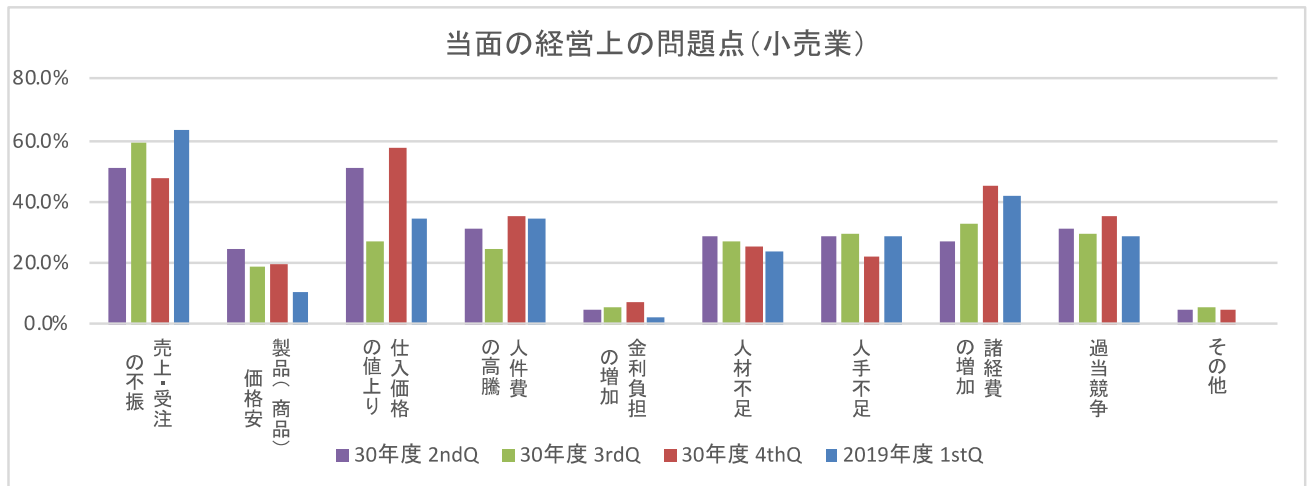
また、“売上・受注の不振”を挙げる企業が前期より減少している。D I値において、“業況”“売上高”“収益状況”が低迷していることと差異がある。短期的に受注が増えたとの認識に依るものであろう。しかし、D I値では次期の売上は減少、とあるので厳しい状況にはある。

4. 小売業



前四半期（平成30年度第4四半期）は、年度内で最低の景況感を記録したが、新年度の第一四半期は、ほぼ変わらずの低空飛行となった。全ての指標において、全四半期とほぼおなじDI値を示している。季節変動の後退期であった前四半期から改善が見られていないこと注意を要する。

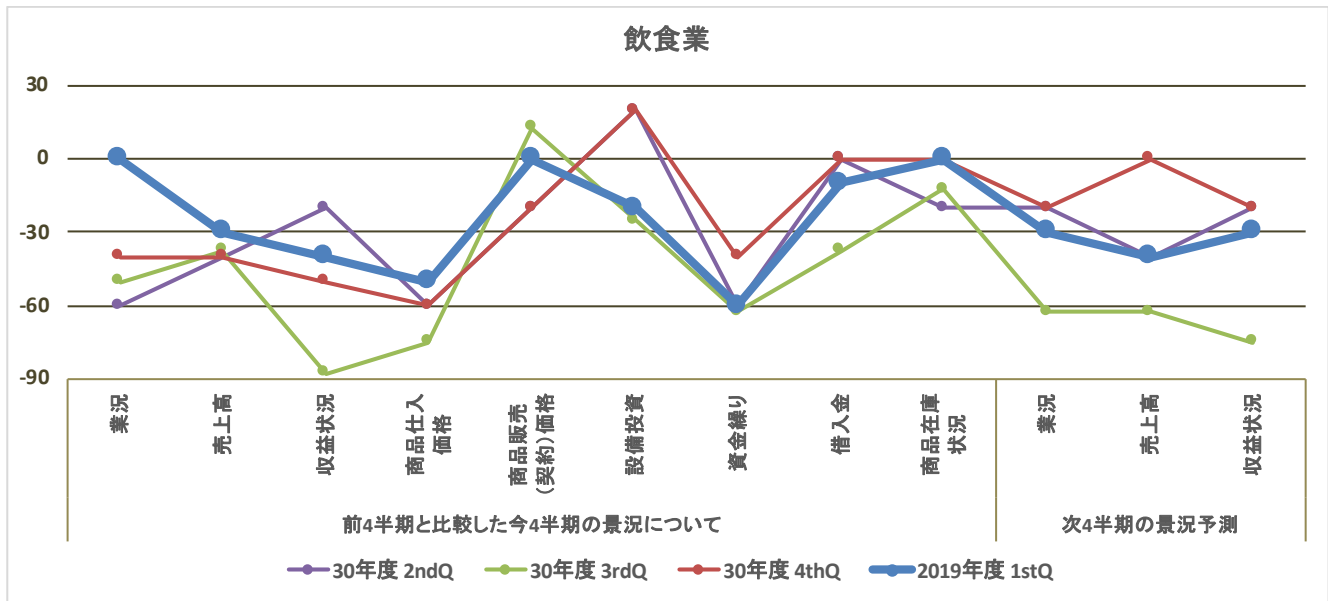
次四半期の景況予測にも、改善の気配がない。全四半期に、「通常第一四半期は多少回復傾向にあるが、多くの経営者は悲観的に見ていることから、注視しておかなければならないとコメントしたが、次四半期はさらに心配な状況である。



前四半期減少した売上・受注の不振が、景況感と符合するように増加している。全前四半期の矛盾を解消した感があり、当然と言えば当然であるが、先行きの怪しさを感じさせる。

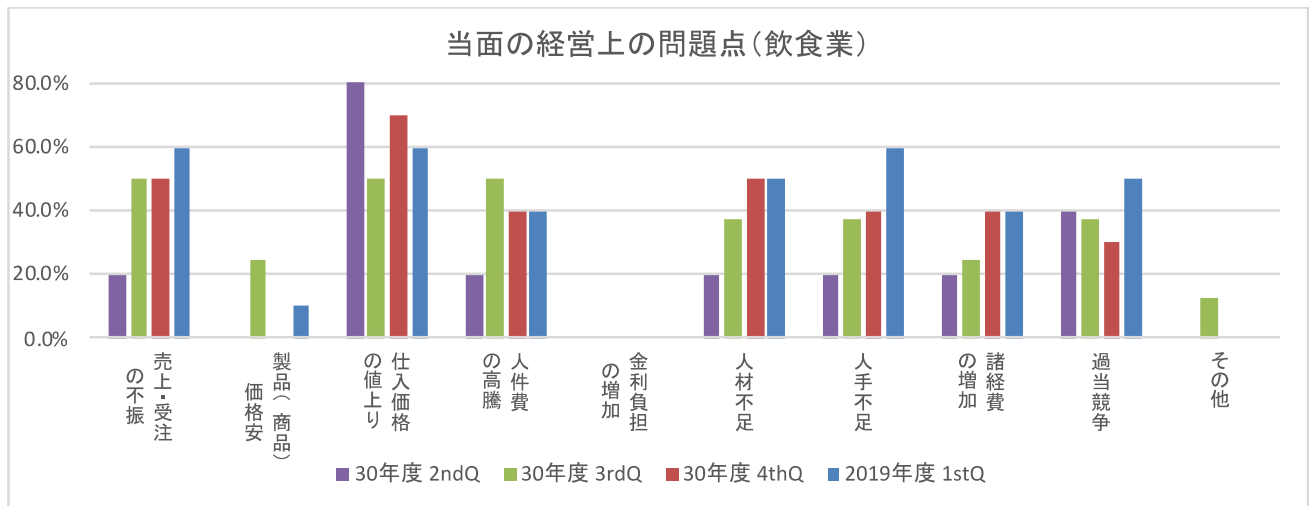
製品価格安や仕入れ価格の値上がりなどの経営環境は改善しているものの、相変わらず人手問題や諸経費の増加は減っておらず厳しい状況が続いていることをうかがわせる。

5. 飲食業



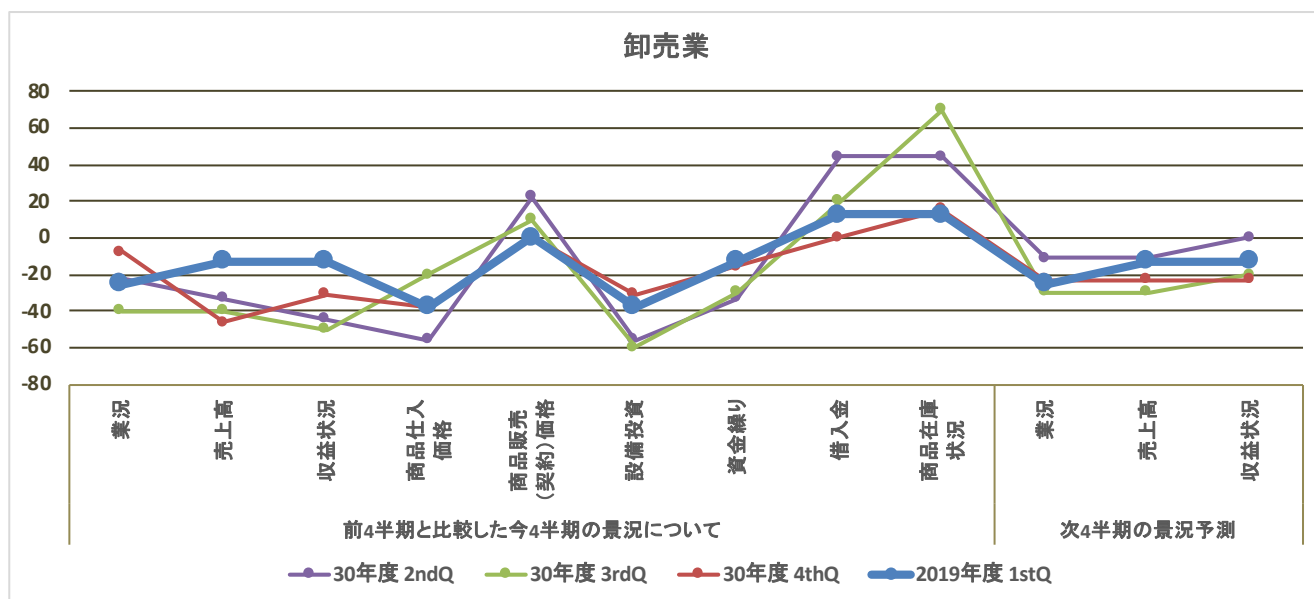
今四半期の回答数も前四半期と変わらず 10 件であった。サンプル数が少ないことから DI 値の振れが大きく、個別の項目に関する詳細な分析はあまり意味がないことには変わりはない。全体的な傾向としては通常の動きの範囲内であるが、なぜか景況感が大きく改善している。しかし、実データを見てみると、良くなった 3、横ばい 4、悪くなった 3 となっており、悪くなったの回答が一つ良くなったに動くだけで、-50 から 0 に改善するためである。

次四半期の景況予測にも大きな変化は見られない。

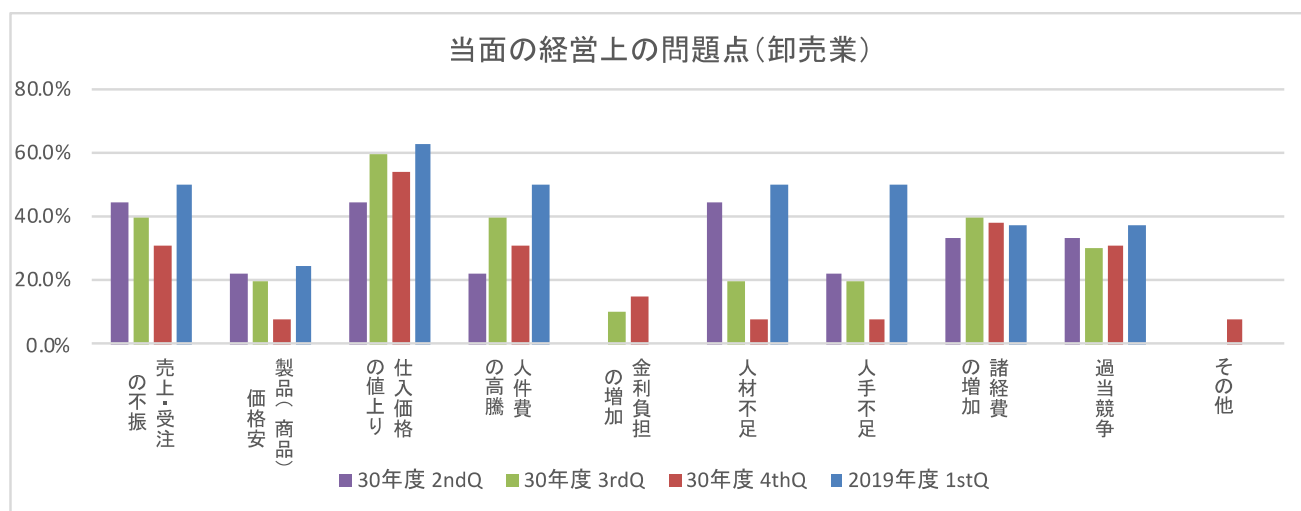


同様に、サンプル数が少なく信頼度は高くないが、相変わらず飲食業では、人材不足・人手不足・人件費高騰の「人」の確保に関する問題が常に経営課題としてあげられており、今四半期はさらに増加している。売上・受注の不振と過当競争も増加しており、経営環境の悪化を感じる場所である。

6. 卸売業



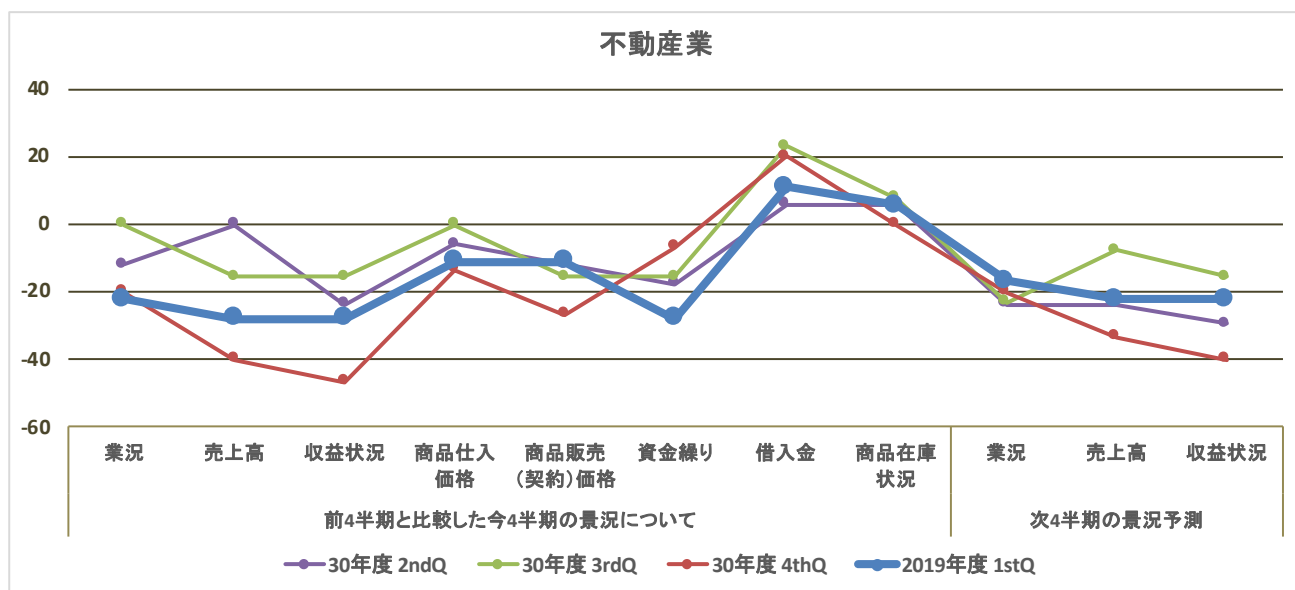
業況は多少の改善傾向である。関連業種の改善も影響が大きいと思われ、次期への期待に繋がっているのではないかと感じる。気になる商品仕入れ価格の変化も改善され、当面は横ばい状況が続きそうな安定した業況と見て取れるが、全国平均のLBO調査では人件費や物流費の負担増の影響が続いているとしており、個人消費の低迷から売りあげが伸び悩んだ飲食料品関連が全体を押し下げたとしている。



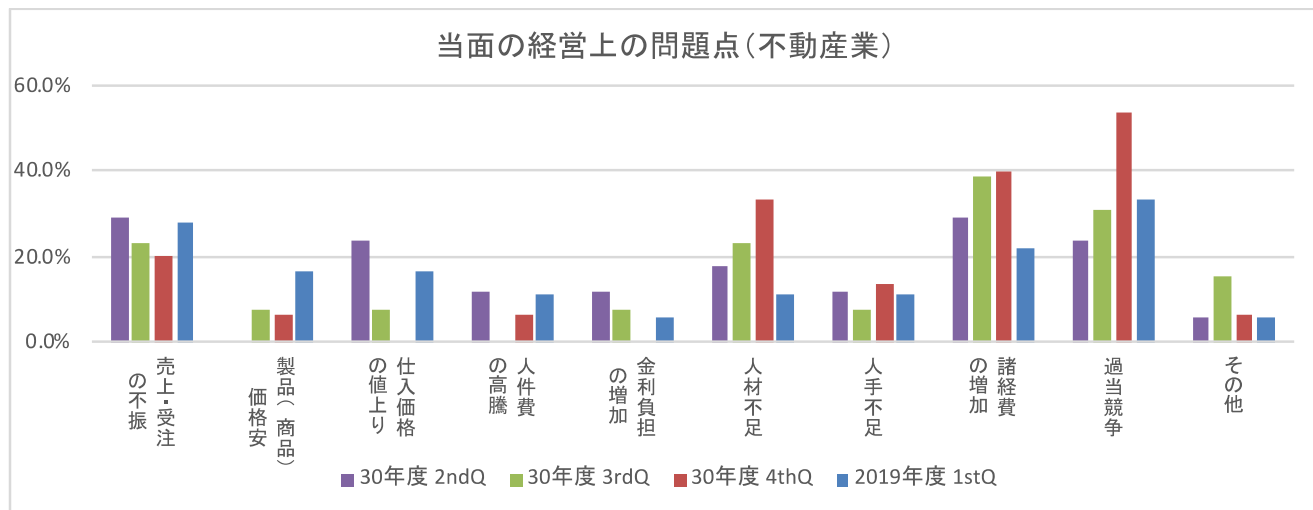
問題点としては、「人材不足」・「人手不足」の増加が目立っている。「売上・受注の不振」と「仕入れ価格の値上がり」動向が気にかかる。他業種を含めた世間情勢でも横ばい傾向が主流であるが、卸売業の特徴である世間情勢に大きく左右されないことで、問題点が絞りきれないことが難しいところであろう。今年の気候変動の影響が仕入れ価格へ当面影響も大きかったと思われる。

やはり売り上げの増加目標が主となるであろうが、世間情報が混乱している現状での判断に頭が痛いところである。やはり多くの情報収集に力をいれることが基本ではないかと思われる。

7. 不動産業

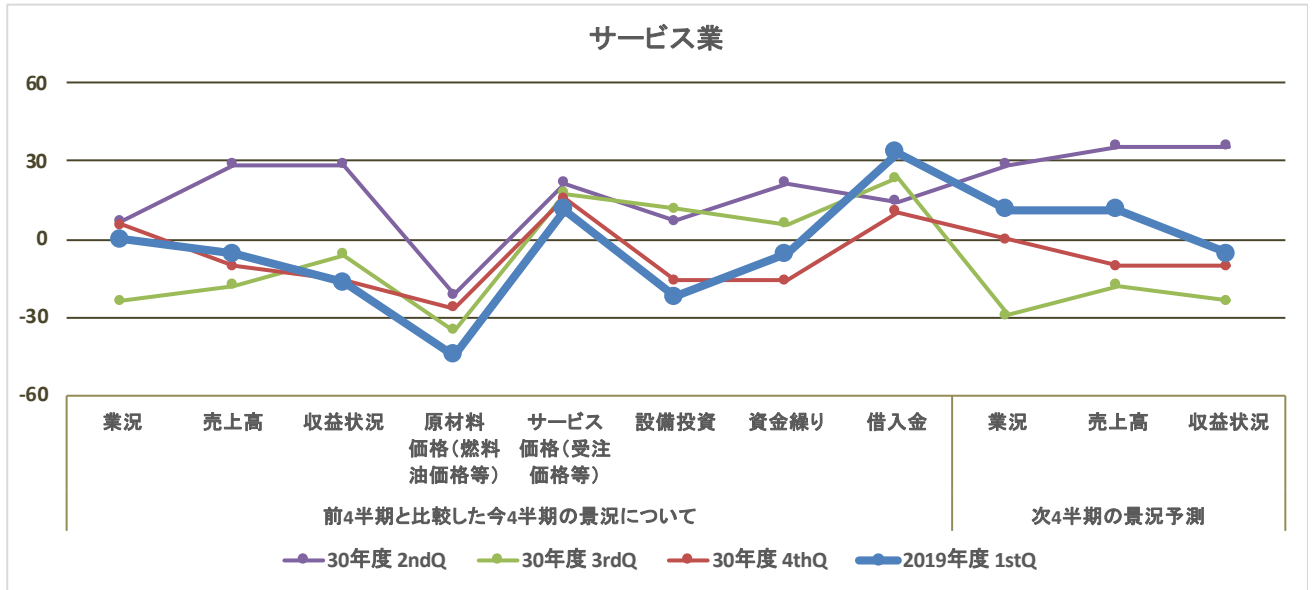


今回の景況では前回に比べ「業況」は同様であり、D I 値自体は大変低いが、「売上」は前回比プラス17.5ポイント、「収益状況」は同様に前回比プラス23.2ポイントの上昇となっている。但し、「借入金」はやや増加し、「資金繰り」は前回比マイナス16.8と大きく悪化している。次4半期は「業況」「売上」「収益状況」とも前回は上回る予想となっている。なお、不動産取引業の貸借・管理業も今回は特に記すべき傾向は見えない。



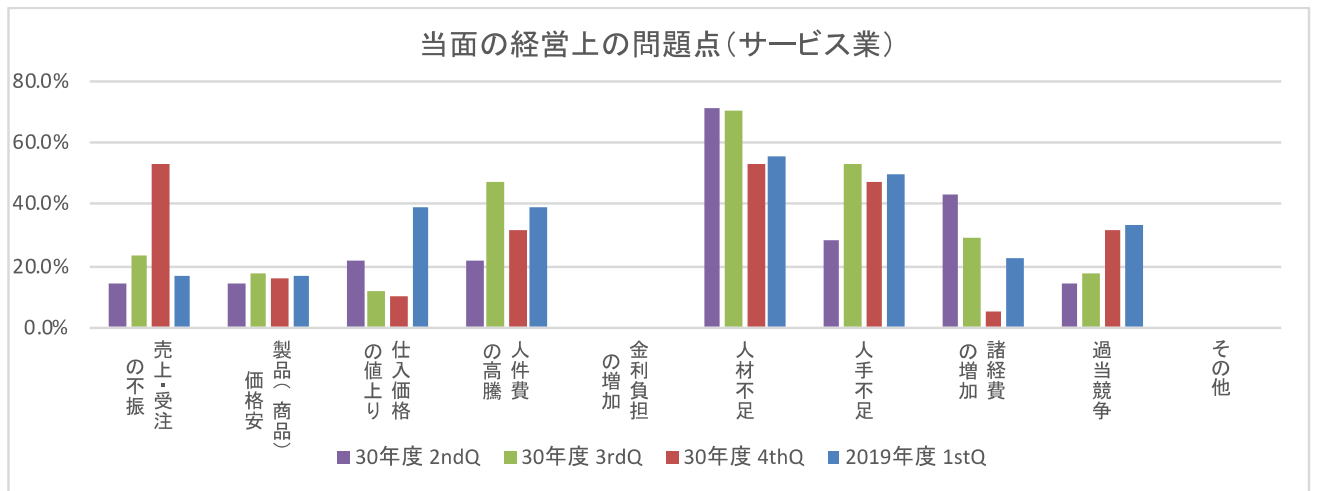
前回は突出した「過当競争」が今回も一番の問題点としながら前回ほどでなく、落ち着きを取り戻した感があり、「売上・受注の不振」が2番手となっている。最近増加傾向を示した「諸経費の増加」が減少しており、「人材不足」も大きく減少している。過去しばしば歯抜けとなる「仕入れ価格の値上り」や「製品(商品)の価格安」「人件費の高騰」への回答が分散しながらであるが問題点として回答されている。

8. サービス業



サービス業界4～6月期のDI値は、前1～3月期と比較すると、好転、悪化と大きく振れる傾向にある。好転は、“資金繰り”、“借入金”それに“次期の景況予測”がある。一方、悪化した項目は、“原材料価格”、“サービス価格”等がある。この傾向から判断すると、財務管理的には好転しているが取引環境は厳しいものがある、ということであろうか。

この業会には理・美容業、旅館・ホテル業が含まれるので、4～6月期の行楽シーズンの需要が押し上げた、ということであろう。次期の予測としては、“業況”、“売上高”“収益状況”いずれも好転している。



4～6月期の問題点として、“人材不足”“人手不足”が取り上げられている。また、“人件費の高騰”、“過当競争”も問題点として挙げる企業が増えている。特に理・美容業にあっては、“過当競争”は不可避のことであり、また“人件費の高騰”は、技術者確保の面から必然的にそうなるのであり、経営に及ぼす影響大である。

サービス業は人によるところが大きい。“人材不足”、“人手不足”、“人件費の高騰”については、今後とも業界として大きな経営課題となる。従って個々の店の努力も必要ながら、業界全体として解決を図ること、そのための仕組み作りを考えることに力を注ぐ必要がある。

(完)